

2025年4月1日

損害保険ジャパン株式会社

SOMPOリスクマネジメント株式会社

日本社会保険労務士法人

損保ジャパンとSOMPOリスクが日本社労士法人と業務提携を開始 ～人事労務制度の整備・拡充を支援する新たなサービスを提供～

損害保険ジャパン株式会社（代表取締役社長：石川 耕治、以下「損保ジャパン」）とSOMPOリスクマネジメント株式会社（代表取締役社長：中嶋 陽二、以下「SOMPOリスク」）は、日本社会保険労務士法人（代表社員：淡路 友幸、以下「日本社労士法人」）と、中堅・中小企業のお客さまの人的資本経営を強力に推進するため、業務提携を行いました。本提携により、人事労務制度の整備・拡充を支援する新たなサービスの提供を開始します。

1. 背景

企業を取り巻くビジネス環境がこれまでにないスピードで変化するなか、人材を「資本」として捉え、人材の持つ価値を引き出す「人的資本経営[※]」を推進することが求められています。テレワークの導入など、より多様かつ柔軟な働き方を可能にする環境を従業員に提供することもその一環です。一方で、多くの企業では、長時間労働やハラスメントなど人事労務に関する課題が根強く残っており、人的資本経営を推進するためには、これらの課題に真摯に取り組み、解決を目指すことが極めて重要です。

※経済産業省の定義による（詳しくは経済産業省 HP 参照）

2. 業務提携の概要

SOMPOリスクは、2023年4月に「人的資本経営支援サービス」の提供を開始して以来、人的資本の分析・強化・開示の3つの観点に立ったサービスを展開してきました。このたび、SOMPOリスクは、損保ジャパンおよび日本社労士法人と業務提携を結ぶことでサービス内容を拡充し、とくに中堅・中小企業のお客さまの多くが抱える人事労務に関する課題の解決を目指します。日本社労士法人は、日本最大級の士業グループであるSATOGROUPに属し、社会保険労務士法人や行政書士法人を運営しています。

今回の業務提携により、お客さまの人的資本経営推進に向けて、社会保険労務士や経験豊富な人事労務の専門家が、就業規則の作成支援サービスや人事労務関連の法改正を踏まえたアドバイスを提供します。

損保ジャパン	顧客ネットワークを活用し、顧客企業の人的資本経営に関する課題やニーズを把握します。
SOMPOリスク	人的資本の「分析」「強化」「開示」に関するコンサルティングを提供します。 －人的資本に関する簡易診断 －ISO 30414 Fit & Gap 分析 －エンゲージメントサーベイ改善支援 －ダイバーシティ&インクルージョン推進支援 －ハラスメント対策支援 －人的資本に関する情報開示支援
日本社労士法人	労働・社会保険の各種手続きを支援します。 －就業規則など各種規程の整備および労働関係諸法令との照会・診断

- | | |
|--|---|
| | －採用、雇用などの人事管理業務全般における労務相談
－人事労務関連の法改正情報の提供 |
|--|---|

3. 今後について

3社は今般開始するサービスをより拡充していくことで、今後も中堅・中小企業のお客さまが抱える人事労務に関する課題の解決を支援していきます。

<各社概要>

■ 損保ジャパンについて

SOMPOグループの中核を担い、国内損害保険市場でトップクラスのマーケットシェアを占める損害保険会社です。損害保険事業を核として、お客さまの安心・安全・健康を支援する先進的なサービスを提供し、真のサービス産業に進化していきます。

詳細は、<https://www.sompo-japan.co.jp/>をご覧ください。

■ SOMPOリスクについて

企業や組織を取り巻くリスクは、これまで以上に多様化、複雑化の様相を見せています。SOMPOリスクは、「リスクマネジメント」に関するさまざまなリスクソリューションの提供を通じて、お客さまの持続的な成長と発展を支援します。

詳細は、<https://www.sompo-rc.co.jp/>をご覧ください。

■ 日本社労士法人について

中小零細企業向の事務代行・助成金申請・労務相談サービス・給与計算代行を提供。「良い商品・サービスをより安く提供する。」を経営指針とし、「無料 de 顧問」「3万円就業規則作成サービス」「36協定作成サービス」「助成金無料 de 診断」等を開発・提供しています。

詳細は、<https://nsrh.jp/>をご覧ください。

以上